

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (50) 期待される貸出金利回の本格上昇

— 本業支援と「価格転嫁」による収益確保を —

ポイント

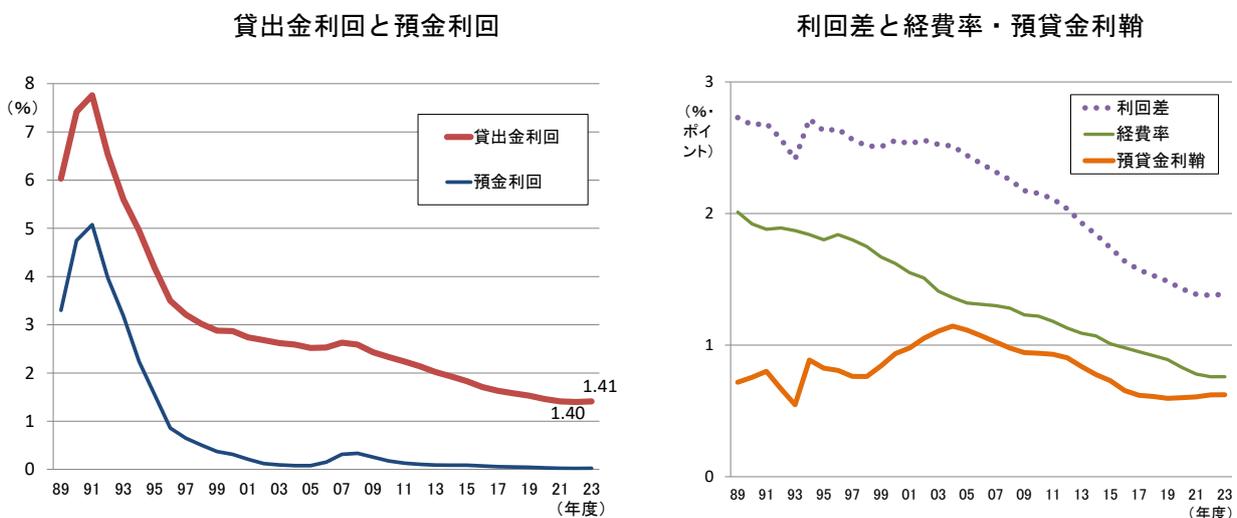
- 信用金庫の貸出金利回、預金利回は、低金利下で趨勢的に低下を続けてきたが、24年度決算、さらに25年度決算では貸出金利回の本格的な上昇も期待される。
- ただし、足元での貸出金利の引上げ状況は、政策金利の引上げ幅に比べて十分とはいえない。小規模な企業への貸出が多く丁寧な対応が必要なことなどが要因と考えられる。
- 金利上昇局面では、残高構成比が高く、本業支援などで競合に比べて競争力をもちうる企業向け貸出において、適切な金利引上げ、すなわち「価格転嫁」が求められる。

1. 貸出金利回等の推移

信用金庫の貸出金利回、預金利回は、低金利下で趨勢的に低下を続けてきた。これに伴い両者の利回差(貸出金利回－預金利回)が縮小、利鞘収益減少を補うためのコスト削減が進んだ。これが、2010年代以降の信用金庫業界の基本的な収益構造である(図表1)。

この傾向を大きく反転させる可能性があるのが、マイナス金利政策解除、2回の政策金利引上げ後のさらなる金利先高観である。すでに、23年度決算でも信用金庫の貸出金利回りは前期比0.01%ポイント上昇と16年ぶりの上昇に転じていた。間もなく向かえる24年度決算、さらに25年度決算では、貸出金利回の本格的な上昇も期待される。

(図表1) 信用金庫の利回等の推移



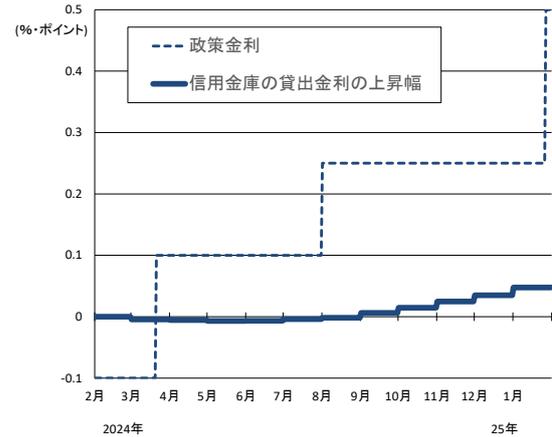
(備考) 「全国信用金庫概況・統計」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 足元での貸出金利の引上げ状況

ただし、信用金庫の足元での貸出金利の引上げ状況は、政策金利の引上げ幅に比べて十分とはいえない。マイナス金利政策解除の前月 24 年 2 月からの上昇幅は、現時点では 0.05%ポイント程度である(図表2)。

要因として、信用金庫では市場金利に連動した貸出が少ないこと、競合金融機関との関係から引上げを遅らせていること、小規模な企業への貸出が多く引上げに丁寧な対応が必要なことなどが考えられる。

(図表 2) 信用金庫の貸出約定平均金利の上昇幅

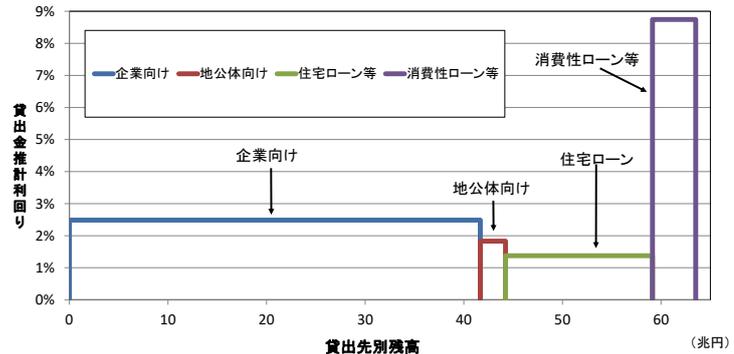


(備考) 1. 日銀資料等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 月次の貸出約定平均金利のうち新規・総合(後方 12 か月移動平均)の 2024 年 2 月からの上昇幅

3. 求められる「価格転嫁」

「金利の上がる世界」の参考として、直近の金利上昇局面であった 07 年度の信用金庫の収益構造を確認する。07 年度の貸出金利息は 1 兆 6,453 億円と、23 年度(1 兆 1,222 億円)の約 1.5 倍あった。貸出金残高は現在の約 8 割だったので、利回すなわち金利要因がいかにか大きかったかが分かる。貸出先別に利回りを推計¹して利息収入をみると、グラフ内の枠線部分の貸出金利息の内訳は、企業向けが全体の 6 割超、消費性ローン等が 2 割程度となっている(図表3)。貸出にかかるコストの違いや推計であることから幅をもってみる必要はあるが、企業向け貸出は信用金庫が本業支援などで非価格競争力をもちうる分野であり、金利引上げの取組みが特に求められるだろう。

(図表 3) 貸出先別の収益構造 (推計によるイメージ)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

かつての金利低下局面では、貸出金利の低下は市場金利の低下に遅れるため収益確保に寄与した。対して、金利上昇局面においては、残高構成比が高く、本業支援などで競合に比べて競争力をもちうる企業向け貸出において適切な金利引上げ、すなわち「価格転嫁」が求められる。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 次の式の各利回りを最小二乗法で推計した。

貸出金利回 = 企業向け利回 × 同残高構成比 + 地公体向け利回 × 同残高構成比 + 住宅ローン利回 × 同残高構成比 + 住宅ローン以外の個人向け貸出金利回 × 同構成比 + 誤差。なお、貸出先別残高は年度末データのみであるため、当期末と前期末の平均を用いている。